

採択

請 願 と 陳 情

採択された3件については、内閣総理大臣ほか関係機関へ意見書を提出しました。



地元商業育成について

・提出者 (株)キャンパス
代表 西 利見

趣 旨

地元業者は、大型量販店などの進出、市役所における予算の削減による購入額の低下により、市場の縮小化と収益率が低下し、厳しい経営状況を強いられている。

地域雇用、納税など、市の発展に貢献していることから、地元業者への配慮を要望する。

意見書

- ① 地元業者が調達可能な事務用品、事務機、教材備品などの入札参加者は、原則として本社が南九州市にある業者とすること。
- ② 地元業者の経営育成を勘案した購入に努めること。

郵政民営化法の見直しについて

・提出者 浮辺 正幸

趣 旨

郵政民営化法により「各種サービスの質の劣化」「利用者利便の低下」など都市部、地方を問わず顕在化しており、地域住民からの不安の声も多い。

特にゆうちょ銀行と、かんぽ生命については、郵便局への業務委託が将来的に保障されていないため、地方の他の金融機関のない地域住民にとっては、生活上の大きな不安となっている。

意見書

ゆうちょ銀行、かんぽ生命の金融2社についても、将来的に郵便局において確実にサービスが受けられ、国民の利便性に支障が生じないように、法的見直しを要望する。



国立指宿病院の医師・看護師の増員の充実強化を求めることについて

・提出者 全日本国立医療労働組合
松永 順子

趣 旨

国立指宿病院は、本市民の利用が多く、また2次救急医療を担い妊婦、乳幼児健診を委託し、顕娃准看護学校の実習受入先となっているなど、本市には欠かせない機関である。

医師や看護師などの確保対策を図り、病院の医療、看護体制の充実強化を要望する。

意見書

- ① 安全安心の地域医療を確保するため、病院の医師、看護師などの医療従事者を増員すること。
- ② 看護師の配置基準を抜本的に改善すること。
- ③ 「看護職員確保法」などの改正をすること。

継 続 審 査

後期高齢者医療制度を中止し、廃止を求めることについて

・提出者 日本共産党南九州市委員会
委員長 大倉野 由美子

土地開発公社設立

鹿児島県市町村土地開発公社の解散に伴い、新たに「南九州市土地開発公社」が設立されました。

土地開発公社は、公共用地・公用地などの取得・管理・処分を行うことで、地域の秩序ある整備と住民福祉の増進に寄与することを目的とします。

対象となる土地

● 道路・公園・緑地その他の公共施設などに供する土地

● 観光施設事業の用に供する土地
● 史跡・名勝又は天然記念物の保護などに必要な土地など

事業内容

● 住宅用地の造成事業
● 工業用地の造成事業など